

令和5年度 自己点検・評価報告

長岡崇徳福祉専門学校
介護福祉学科

■自己点検・評価の目的

介護福祉士養成の実践的な職業教育にかかる活動等を評価し、改善・支援等を行うことにより、生徒等が、関係業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を享受できるよう学校運営の改善と、学校教育の発展を目指した学校評価を行うことが重要である。

これを踏まえ以下の2つを目的として実施するものであり、これにより本校の生徒が質の高い実践的な職業教育等を享受できるよう学校運営の改善と発展を目指すための取組として整理する。

- ①実践的な職業教育等を目的とした自らの教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること。
- ②生徒・卒業生、関係業界など学校関係者等により構成された学校関係者評価委員会等が、自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明により、適切に説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、特色ある専修学校づくりを進めること。

■自己点検・評価の実施について

自己点検・自己評価の基本項目は、下記のとおり 12 項目。この評価項目に、1（不適切）～4（適切）の評価を行い、課題を確認し、今後の改善方策については次年度以降の取組への活用を具体的に記述する。また、特記事項についても、自校の特色となるような取組について記載することが望まれる。

評価の基本項目

- | | | |
|-------------|-----------------|----------|
| 1. 教育理念・目標 | 2. 学校運営 | 3. 教育活動 |
| 4. 学修成果 | 5. 学生支援 | 6. 教育環境 |
| 7. 学生の受入れ募集 | 8. 教育の内部質保証システム | 9. 財務 |
| 10. 法令等の遵守 | 11. 社会貢献・地域貢献 | 12. 国際交流 |

自己点検・評価表

実施日：令和 6 年 3 月 31 日

学校名：長岡崇徳福祉専門学校

1. 学校の教育目標

本校は学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）並びに社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号）に基づき、介護福祉士に必要な専門的知識及び技術を教授し、あわせて豊かな人間性を養い、人々の健康と福祉に寄与し、社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1) 質の高い教育の提供

- ・専門分野や特定ニーズに対応する教育プログラム
（地域包括ケアシステム・共生社会・医療介護連携・情報の共有）
- ・実習の充実 実習担当者との連携と協働 報告会への参加の呼びかけ
- ・学校近隣施設との協働による実践力のある学びの構築
（非常勤講師依頼・体験学習・ボランティア活動）

2) 経営の安定（学生の確保）

- ・知名度向上活動（学校訪問・ガイダンス参加・広報費増・Web の充実）
- ・介護福祉士魅力向上活動を行政や関係機関と実施
- ・今後の学校の在り方検討 学校運営会議の開催

3) 学生生活への支援

- ・行事・自治会・サークル活動への支援
- ・学校生活環境の向上（学生ラウンジ・水辺の広場の充実）
- ・留学生の修学と生活支援及び日本語教育への関わり
- ・健康・安全運転、精神衛生（相談室利用）等の啓発活動

4) 設備の整備

- ・学校 ICT の推進（パソコンの入替）
- ・実習室の教育活動備品を段階的に入替
- ・空調設備を段階的に入替（ラウンジ・図書室）

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育の理念・目標

	評価項目	結果
1	理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	3
2	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
3	学科の教育目標、育成人材像は、学科に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3
4	学校における職業教育の特色は明確になっているか	3
5	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	2

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

変化する社会ニーズに合わせた理念、目的の見直しが必要。

育成人材像や将来構想が分かりづらい。

令和4年度より経営母体が学校法人から社会福祉法人に移り、法人の第6期中期経営基本計画（令和3～5年度）との統合性が不十分であった。

② 今後の改善方策

法人の方針と社会のニーズを踏まえた将来構想を明確にする

③ 特記事項

(2) 学校運営

	評価項目	結果
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

「教員」は、法人の規定で医療看護職または福祉職に位置づけられている。今後の採用や人事考課の面からも検討が必要である。

② 今後の改善方策

法人本部との連絡会議を学校運営会議として明確にし、定期的を開催する。

③ 特記事項

(3) 教育活動

	評価項目	結果
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
3	学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
4	実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	2
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
10	資格取得等に関する指導体制・カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	2
14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	2

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

授業評価は教員間での話し合いや確認にとどまっている。統一された学生授業評価がない。

パソコンや実習備品などが古く授業に支障がある。

学生指導、留学生対応、実務者研修、喀痰吸引等研修など業務が多様化し多忙となり、自己研鑽に向かう余裕がない。

② 今後の改善方策

教務事務の確保により、教員の事務業務の効率化を図る。

③ 特記事項

レクリエーションの義務研修には参加している。

カリキュラムの点検及び見直しは毎年実施してる。

専任教員は基準より 1 名多い。

成績不振者へは個別に対応支援している。

(4) 学修成果

	評価項目	結果
1	就職率の向上が図られているか	4
2	資格取得率の向上が図られているか	3
3	退学率の低減が図られているか	3
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	2

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

留学生の退学の予防。

留学生の国家試験合格率の向上

② 今後の改善方策

資格取得に関して学習会等のサポート体制の検討と学習時間の確保。

卒後教育へ学校の教員と現場教育担当者との連携、研修会等の開催

実習で学生指導に関わる職員や卒業生も含めた人事交流ができるシステムがあると良い。そうすることで法人全体の教育に対する意識が向上するのではないか。

③ 特記事項

(5) 学生支援

	評価項目	結果
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3
2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
3	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
7	保護者と適切に連携しているか	3
8	卒業生への支援体制はあるか	2
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
10	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか	2

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

在学中の支援体制はおおむね整っているが、卒後の支援体制については法人との連携が必要。

カウンセラーと教職員の連携はとれている。

② 今後の改善方策

教員のアドバイスによる学生相談室の利用はあるが、学生が自主的に利用できるよう周知活動を継続する。

③ 特記事項

法人及び関連2法人とで、奨学金を整備している。

学生の生活支援となる、健康・食育・税等のセミナーを開催している。

(6) 教育環境

	評価項目	結果
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	2
2	学校施設・備品等が定期的に管理・点検されているか。	3
3	教職員に対して、学習指導のための教育訓練や安全管理のための避難訓練を実施しているか	3
4	防災に対する体制は整備されているか	4
5	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	2

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

教育用機器・備品の入替の時期である。

大学と共有する施設備品の部分があり、責任管理が複雑である。

建物がバリアフリーではない。

② 今後の改善方策

施設見学、学外研修など、学外での授業を多く取り入れて最新のものに触れられる機会を作る。

計画的な設備備品の入替をする。

③ 特記事項

大学の図書館や学食を利用できる（卒業生も利用できる）。

(7) 学生の受入れ募集

	評価項目	結果
1	学生募集活動は、適正に行われているか（例えば、入学願書などの文書を適切に管理しているか）	3
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
3	学生学納金は妥当なものとなっているか	4

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

専任の広報担当者がいない。

オープンキャンパスの参加者が少ない。

② 今後の改善方策

HP の充実や、効果的なポスター掲示、OC の会場、内容の工夫

③ 特記事項

(8) 教育の内部質保証システム

	評価項目	結果
1	学生によるアンケートなどで、適切に授業評価を実施しているか	2
2	教育の質向上に役立つ改善点を明確にするために、教育を提供している状況（学習環境等）を確認・検証しているか	2
3	自己点検・評価の実施と問題点の改善に努めているか	3

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

評価表の導入計画が中断している。

② 今後の改善方策

授業評価についての検討と実施・反映

③ 特記事項

(9) 財務

	評価項目	結果
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

学生確保

学校単位の収支はマイナスである。

② 今後の改善方策

学生の満足度を上げ、学校のイメージアップにつなげる。

実務者研修等の他事業で収入アップを目指す。

③ 特記事項

法人全体の財政は安定している。

会計監査法人による会計監査を実施している。

(10) 法令等の遵守

	評価項目	結果
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
2	介護福祉士養成施設の指定基準に適合しているか	4
3	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
4	自己点検・評価結果を公開しているか	4

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

学生が実習で個人情報を取扱うことに対する意識が低く指導を強化している。

② 今後の改善方策

学生に対する指導の徹底

③ 特記事項

(11) 社会貢献・地域貢献

	評価項目	結果
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

コロナ禍以降、ボランティアの受け入れが減っている。

② 今後の改善方策

ボランティア活動の推奨

学生が地域との交流ができる授業を工夫する。

法人と協働できることを検討する。

③ 特記事項

教育訓練、小中高校の見学、体験授業の受け入れは継続している。

(12) 国際交流

	評価項目	結果
1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	2
2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	2

※評価結果 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

① 課題

留学生対応の専任職員がない。

② 今後の改善方策

担当者の配置し、役割分担を明確にする。

③ 特記事項

学習成果の評価として、介護福祉士国家試験合格を位置付けており、試験対策支援を行っている（現役合格者あり）。

卒業者にも合格支援をしており、2名が合格する。

事務職員2名が「申請等取次研修」を受講している。